






















































## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<11月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響が続いているが、感染者数の減少により景況感は上向きになりつつある。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和3年8月	令和3年9月	令和3年10月	令和3年11月
製造業	食料品製造業	 △ 50	 △ 20	 40	 33
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 67	 0	 0	 △ 67
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 0	 100	 33
非製造業	卸売業	 △ 75	 0	 0	 △ 25
	小売業	 △ 60	 △ 40	 △ 60	 △ 60
	商店街	 △ 100	 △ 67	 0	 △ 33
	サービス業	 △ 71	 △ 43	 0	 33
	建設業	 △ 17	 △ 40	 △ 20	 △ 20
	運輸業	 △ 100	 △ 100	 △ 50	 △ 50
	その他	 0	 0	 △ 100	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	新型コロナウイルスの影響により、食品製品の値上げが相次いでいる。我々業界も同様で、特に醤油メーカーでは大手のキッコーマンが来年2月16日より4%~10%の価格改定をすると発表した。原料である小麦並びに大豆価格が約20%と高騰しており、自助努力では到底賄えない状況となった。一方、味噌の価格改定は、現在大手メーカーは静観している状況のようだ。醤油と同様に原料は大幅に高騰し、更に重油などの経費も値上げしている事で、味噌メーカーも限界がきており、企業存続のため、値上げはやむを得ないと感じる。
水産練製品業界	人手不足が続き、各社、そのやり繰りに苦勞しており、派遣社員の時給は1,800円を越えるところまできている。外国人技能実習生の入国が禁止となり、派遣社員も集まらなくなってきた。このままでは一部の生産ラインを止めざるを得ない状況にある。
酒造業界	新型コロナウイルス感染者数減少に伴う飲食店の営業規制が緩和されて2か月目となったが、前月に比べ、出荷数量が増えているほか、前年をわずかに上回る程度まで回復している。しかし、長く続いた営業規制の影響を引きずっており、コロナ禍以前の水準までには回復していないほか、忘新年会等の開催を控える動きもあり、今後の見通しは不透明である。
製麺業界	土産品の販売が通常状況（一昨年程度）に戻りつつあり、売上は前年同月比で上昇した。
木材業界	10月の住宅着工数は1,466戸で前月比8%減、前年同月比34%増となり、4カ月連続で前年同月を上回った。年間着工数は前年を上回ることがほぼ確実なペースだ。原木価格は横這いから、値上がり傾向が続いている。製材工場はフル稼働で増産、地元市場での製品荷動きは少し落ち着いてきた。製品価格は高値で推移。合板原木は他の木材産業との競合が激しく、集荷が厳しい。合板工場もフル生産だが、不足感が続く。合板価格は値上がりしており、12月からさらに値上げする。
印刷業界	資材価格の上昇、用紙の値上げが新聞で発表されている。全国の連合会を始め業界団体からも、クライアントや官公庁に対し、値上げに対する配慮を表明している。最低賃金の引き上げもあり、コストアップが業績に与える影響を危惧している。コロナも落ち着いており、イベント復活の兆しもある反面、変異株の動向次第で経済活動の停滞が予想される。
生コンクリート業界	出荷量は前月比では不変であるが、地区によりばらつきがあり、県南地区は災害復旧、大崎地区が風力発電等で増加した。その他の地区は不変又は減少した。前年同月比は減少し、仙台地区、県南地区、大

	<p>崎地区は増加であるが、その他の地区では石巻地区と気仙沼地区は震災復興工事が終了し、著しく減少した。</p>
<p>コンクリート製品業界</p>	<p>10月の出荷量は、前年同月比66%と大幅に減少した。前月比でも、87%と減少した。4月からの累計でも、前年比75%と減少となった。年度末に向けての、さらなる出荷促進・在庫量等の管理が重要である。 (※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)</p>
<p>機械金属業界 A</p>	<p>前年同月比では、売上高が増加し、収益状況も好転した。一方で、原油価格が上昇し、建設関係の業種では、原材料価格が上がっているとの声もある。原油価格の高騰が今後の企業収益にどのように影響するか注視していきたい。</p>
<p>機械金属業界 B</p>	<p>新型コロナ感染者数の減少に伴い、機械設備関連で動きが活発化しており、見積り引き合い、受注案件が前月により増加したが、急激な原材料費の価格上昇により、今後大きく影響が出る可能性が懸念される。</p>
<p>各種卸売業界</p>	<p>新型コロナウイルスの影響が続いている。</p>
<p>再生資源業界</p>	<p>10月までの国内価格の高騰で、国際的に割高感が強まった鉄スクラップ相場は、11月に入り、全国的に高値修正局面を迎えたと思われる。関東では値下がりしたものの、関西では横這いとなり、市中でのスクラップ回収量の増加が見られず、値下げが加速していない地域も多い。海外では、中国を中心に鋼材価格の下落と、鉄鉱石価格の下落があり、日本産スクラップの購買意欲は減少しているものの、日本国内の内需は堅調で、大きな値下がりには予想されない。古紙に大きな価格変動はないが、新聞古紙、雑誌古紙の継続した発生減少が目立つ。</p>
<p>繊維卸売業界</p>	<p>寒さの到来が早く、防寒用品の動きが目立ってきた。商品単価は一般的に上昇傾向にあるが、数量的には前年を下回っている。土日の集客が7～8割程度戻りつつあり、年末に向けて期待したい。変異株が気付きである。</p>
<p>鮮魚卸売業界</p>	<p>10月は週末のみ来場者が増加したが、11月に入り、平日の来場者も増加傾向となった。毎週末にイベントを実施し、集客増加を図ったところ、狙いは成功したようだ。海水温が高い影響か、水揚げはこの時期に本マグロが多いという珍現象が起きている。また、秋刀魚や秋サケは不漁の報道が行き渡ったせいか、求める顧客が異常に少ない状況であった。月末にかけてオミクロン株の報道が増えたこともあり、年末商戦を心配する声が多く、当市場の努力ではどうにもならない問題だけに、まさに祈るような思いになっている。11月の販売は概ね好調で、コロナ前のおよそ7割程度まで回復しているが、卸売、</p>

	事業者向けの販売は回復していない。今後は、事業者向けの販売の推移を注視していく必要がある。
鮮魚小売業界	海水の温暖化が続き、魚が獲れない状況が続いている北海道で赤潮が発生し、秋サケ、昆布、ホッキ貝等多くの海産物が死滅した。売 る魚が無く、価格も高く困惑している。
青果小売業界	仕入単価は先月同様、じゃがいも、タマネギ以外の野菜価格は落ち 着いた月であった。青果卸売会社の合併から2ヶ月が経過し、組合員 との取引に混乱や問題が生じる懸念もあったが、現時点では特に影響 はない。業務用の納品量も徐々に増加傾向となったことや、開市日が 昨年より一日多かったこともあり、前年並みで推移した。コロナの第 6波が来ないことを願いたい。
家電小売業界	先月までの新型コロナウイルス感染拡大のため、海外からの部品調 達が出来ず、国内生産が止まり、一部の家電商品が出荷出来なかつた が少しずつではあるが回復傾向にある。しかしながらまだまだ品薄状 態である。
石油小売業界	原油価格は、欧州の新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、 原油価格が下落した。新たな変異株オミクロン株の確認により、各国 の渡航制限が強化され、経済の回復に影響を及ぼすのではないかと懸 念される。また、国内では原油高騰を受け国家備蓄石油の一部放出や 石油元売り会社向けの補助金などの対策が表明され、小売価格の高騰 を抑制することが出来るのか注目される。今後は OPEC などの原産 国の対応も注視しなければならない。次週は、値下がりすることが予 測される。
花卉小売業界	当月売上については、前年同月比で 108.2%、また前々年比でも 105.4%と、月間売上としては例年を上回った。計数的にはコロナの 影響も収まったように思われる。一方、市場の取引面では「欲しい花 が少なく高値」という声が多く聞かれ、需要と供給のアンバランスが 見られた。また 11 月 1 日からイベント等の人数制限について 1 万人 の上限が解除されたが、その反動により、新型コロナ感染者が東京を 中心に全国的に増加に転じた事は、花卉業界にとってマイナス要素と なった。更に昨今の原油高騰は、生産者の経費増と取引価格の高値へ と影響が出ている。
商店街	(仙台地区 A 商店街) 新型コロナウイルス感染状況の好転により、来街者が増加してい る。組合が運営している駐車場の利用も増え、売上が増加した。  (仙台地区 B 商店街) 10 月の規制解除に伴い、観光旅行のグループを見かける事が多く

	<p>なったものの、商店街の売上増には結びついていない。飲食店においても営業時間を延長したにもかかわらず、出足はまだまだ慎重のようで、客入りはいまひとつで切上げも早い。</p> <p>(大崎地区 A 商店街)</p> <p>新型コロナ感染者数の減少傾向により、商店街の活気に復活の気配がある。例年より前倒しで、商店街の街路樹に既設のイルミネーションを設置し雰囲気を醸し出したところ、夜の商店街にも活気が出てきている。</p>
自動車整備業界	<p>自動車整備業界の基盤となる車検台数については減少時期となっているが大きな変動は無い。コロナ関連で部品・用品の調達に滞りがあり、新車の納車遅れと燃料の高騰が、将来の不安材料となっている。</p>
廃棄物処理業界	<p>現行の廃棄物処理法は公衆衛生の視点が強く、静脈物流を司る状況に応じられない事が多い。新型コロナウイルス感染者数も一時期と比較すると、落ちついており、イベント等自粛要請も解除されてきたが、まだ仕事量が回復している実感はない。</p>
ソフトウェア業界	<p>半導体不足、仕入部材の不足、仕入単価の上昇などにより、納期遅延や原価の高騰による収益の悪化が起きている。</p>
警備業界	<p>新型コロナウイルス感染症の猛威も落ち着き、緊急事態宣言、まん延防止措置等も解除され、経済にも明るい兆しが見え始めた。ようやく、観光・飲食等の業界も活発に動き出したところ、警備業界では警備員の離職者が増え始めている。新型コロナウイルスの影響を受けた業界から警備業界に人が流れたが、ここにきて元の業界へ戻る傾向が出始めたからだ。経済全般が右肩上がりに上向くことは喜ばしいことではあるが、警備業界は人員流出により新たな取り組みを迫られている。今後年度末の繁忙期に向けて採用活動が活発化しそうだ。</p>
湾岸旅客業界	<p>前年は、GO TO トラベルキャンペーンによる効果で売上・旅客とも増加傾向であったが、本年11月は、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の地域が9月いっぱい解除となり、リバウンド防止の意識を強め、感染症対策を万全に行っていく。当月は、前月から引き続き、学生団体旅行を中心に好調で増え始め、前年比概ね90%ぐらいの売上となった。前月と同じくGO TO トラベルが再スタートしていない中、健闘した。</p>
ホテル・旅館業界	<p>宮城県の県民割や前売券の利用で前月比では伸びているが、GO TO トラベルキャンペーンが実施となった前年同月比には依然として届いていない。オミクロン株の推移が心配である。</p>

建設業界	<p>東日本大震災から間もなく 11 年、復旧・復興事業も収束を迎え、令和 3 年度における県内建設投資額が極端に減少していることから、各企業における受注状況も大変厳しい環境となっており、競争の激化にも繋がっている。今回の大型補正予算における公共事業費の宮城県への傾斜配分が望まれるとともに、令和 4 年度当初予算における大幅な確保が望まれる。</p> <p>これまでの大災害の復興完了後における地域建設業は、大幅な公共事業費の削減から倒産・撤退を余儀なくされている実態があり、まさにそのような環境に陥ることを危惧している。</p>
硝子業界	<p>労働対価としての賃金が安いのか、ガラス業界に魅力がないのか、業界全体としての労働力不足が顕著になっており、需要と供給のバランスが崩れてきている。</p>
板金業界	<p>11 月は、前月同様にガソリン代や原材料の値上げ等があり、収益状況はあまり良くない。</p>
タクシー業界	<p>令和 2 年 11 月の輸送人員及び収入は、令和元年(新型コロナ前)と比較すると、共に 43%程度減少した。今年は、月初こそ昨年よりも良好と感じたが、以降は伸びが鈍化した。LPG 価格は、ガソリン同様値上がりが続き、対前月比 6%上昇している。</p>
倉庫業界	<p>前月比では、入・出庫量が若干増加し、売上高(収入)は微増となった。品目別では、農産品(米)、紙・パルプ品が増加している。また、雑工業品(ゴム製品)、雑品(鋳物)の入庫量が増加した。他の品目は出庫量が減少し、残高が微増傾向にある。前年同月比では、荷動きが若干増加し、売上高(収入)も微増となった。品目別では入・出庫量とも増加したのは農産品、金属製品・機械、雑品で、他の品目は入・出庫量ともに減少している。</p>
不動産業界	<p>推薦入学の学生等、早くも来春入居開始の学生向け賃貸物件の問い合わせが増えてきた。</p>